

# 日本厳選プレミアム 株式オープン (年2回決算型)

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2018年12月11日～2019年6月10日

第 11 期 決算日：2019年6月10日



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、「プレミアム企業」の中から景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資を行い、信託財産の成長を目指して運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。  
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第11期末（2019年6月10日）

基準価額	8,424 円
純資産総額	14,230 百万円
騰落率	+ 2.2 %
分配金合計 <sup>(*)</sup>	0 円

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

**MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。



## ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

### ■投資環境

当期の投資環境をTOPIX（配当込み）で見ると、期を通じて下落となりました。期首から2018年12月下旬にかけては米国の景気減速や米中関係の悪化などの懸念、マティス米国防長官の辞意表明など米国の政治不安が拡大したことなどを受け大幅に下落しました。2019年1月からは米国の利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まり上昇しました。4月下旬から期末にかけては米中貿易問題の深刻化やその影響を受ける日本企業の業績不安が高まり、軟調な展開となりました。

### ■運用のポイント

業績成長、その持続力などに着目し銘柄の選別投資を行いました。成長銘柄投資が基本であるため米国の引き締めを急がない金融政策が好材料となったこともあり、基準価額は参考指数（TOPIX（配当込み））を上回る展開となりました。

投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、社内の海外株式グループの情報も活用する体制としています。具体的には、毎月、業種ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情報を共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を実施しています。また、主要投資企業についてはお越しいただき、グループ内で多面評価を行い成長確度を高めるための機会も設けました。まだまだ、工夫が必要と考えていますが、

今後もパフォーマンスに貢献してくれると思います。

上記の運用を行った結果、個別銘柄の株価上昇などが基準価額の主な上昇要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ2.2%の上昇となりました。

### ■運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米中貿易問題は完全に払拭されてはいないものの、米国における性急な利上げ懸念は後退していることや、米国および中国経済はそれぞれの景気対策等で底堅さを維持し、国内企業の業績改善にプラスに寄与すると考えているためです。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
内田 浩二

# 運用経過

第11期：2018年12月11日～2019年6月10日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第11期首	8,245円
第11期末	8,424円
既払分配金	0円
騰落率	2.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

米国の利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待されたことを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

米中間の貿易摩擦懸念などを背景に、日本企業の業績不安などを受けて国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

※参考指数は、TOPIX（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年12月11日～2019年6月10日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	68	0.825	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(30)	(0.367)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(35)	(0.430)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.090	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(7)	(0.090)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	75	0.917	

期中の平均基準価額は、8,235円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

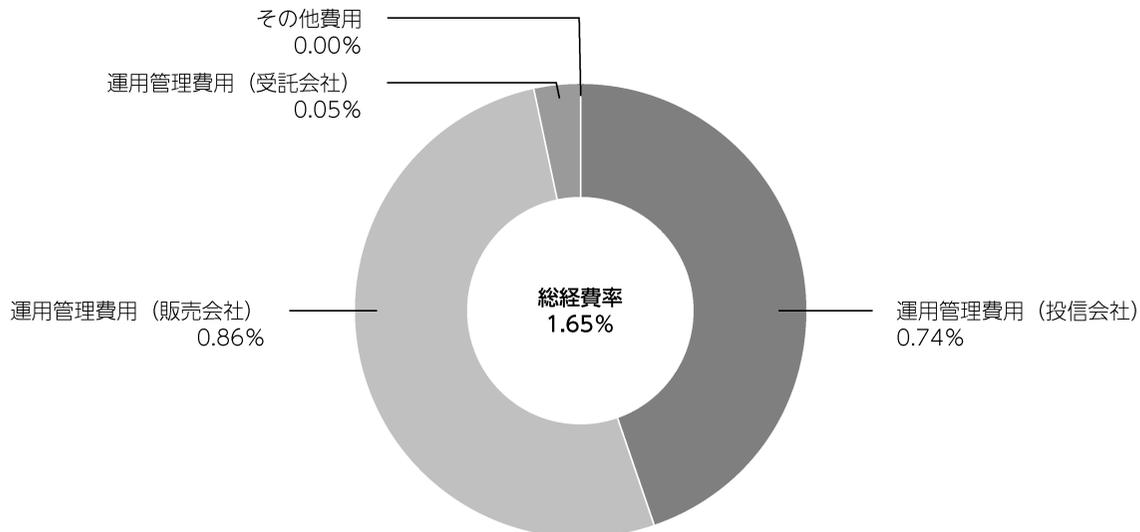
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年6月9日～2019年6月10日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年6月9日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

		2014/6/9 期初	2015/6/8 決算日	2016/6/8 決算日	2017/6/8 決算日	2018/6/8 決算日	2019/6/10 決算日
基準価額	(円)	9,746	10,000	8,499	9,039	10,000	8,424
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	2,909	0	0	378	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	34.3	-15.0	6.4	14.9	-15.8
参考指数騰落率	(%)	—	37.1	-17.0	20.3	14.4	-10.8
純資産総額	(百万円)	10,055	22,479	33,786	28,934	18,565	14,230

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、TOPIX（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ▶ 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### ▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

基準価額は期首に比べ3.0%の上昇となりました。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業\*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

\*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けておりましたが、2019年4月10日付で終了しました。

当期においては、期首期末を見ますと7銘柄の入れ替えを行いました。主な売買理由は以下の通りです。

#### 新規に組み入れた主な銘柄とその理由

GMOペイメントゲートウェイ（決済インフラ大手）：ネットショッピングの更なる普及に加え、キャッシュレス決済の普及が進むことに伴う業績拡大が期待できると判断しました。

東海旅客鉄道（鉄道大手）：モノからコト消費の流れに加え、インバウンドやビジネス需要の増加に伴って安定した業績成長が期待できると判断しました。

#### 全部売却を行った主な銘柄とその理由

五洋建設（準大手ゼネコン）：過去数年競争環境は落ち着いており業界全体として高い粗利率が続いていたものの、国内低採算案件の発生などによる粗利率悪化を背景に、先行きの業績動向が不透明なため、全部売却を行いました。

ソニーフィナンシャルホールディングス（保険）：国内長期金利の低下が続き、株価が上昇しづらい環境の中で、同業他社比で相対的に良好な株価パフォーマンスだったことなどによ

り、全部売却を行いました。

また、当期において「プレミアム・コア」の指定変更も行いました。主な変更銘柄は、任天堂などを指定解除し、新たにHOYAなどを「プレミアム・コア」に指定しました。

### **新規に「プレミアム・コア」に指定した主な銘柄とその理由**

HOYA（精密機器メーカー）：高いシェアを誇るメガネレンズなどを代表製品とするライフケアと、世界シェアトップの半導体製造用マスク blanks などを代表製品とする情報通信の2事業を展開し、資産効率を強く意識した経営姿勢にも定評のある光学製品メーカーです。AIの普及による大規模データセンター向けハードディスクドライブガラス基板や、半導体回路の微細化対応に向けたEUV露光用マスク blanks など、技術革新を牽引役とする収益拡大に期待し、「プレミアム・コア」の指定を行いました。

以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

### **プラス要因**

第一三共（医薬品国内大手）：がん領域をはじめとした新薬の開発期待などにより期首から保有していました。がん領域のグローバル事業に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカ社と戦略的提携を締結したことなどが好感され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

日本ユニシス（システムインテグレーター）：企業のソフトウェア関連投資の拡大に加え、同社の収益性改善などによる業績拡大を期待して期首から保有していました。各種デジタルトランスフォーメーション関連の投資拡大の恩恵などを受けた着実な業績拡大により株価は上昇し、プラスに寄与しました。

### **マイナス要因**

五洋建設（準大手ゼネコン）：強みを有する海上土木の堅調な需要や、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー分野における将来的な事業展開などを期待し、期首から保有していました。2018年10-12月期業績が市場の期待を下回ったことなどから、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全部売却を行いました。

村田製作所（電子部品メーカー）：積層セラミックコンデンサーの数量増加や値上げ効果による業績拡大を期待し、期中から保有していました。2020年3月期の会社業績予想が市場期待に届かなかったことや、米中貿易摩擦の影響などが懸念され、株価は下落しマイナスに影響しました。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

## （ご参考）

### ■ 株式組入上位10銘柄

期首（2018年12月10日）

（組入銘柄数：30銘柄）

		銘柄	業種	比率
1	☆	トヨタ自動車	輸送用機器	6.7%
2	☆	テルモ	精密機器	5.8%
3	☆	日本電産	電気機器	5.7%
4	☆	キーエンス	電気機器	5.3%
5	☆	任天堂	その他製品	5.2%
6	☆	ソニー	電気機器	4.6%
7	☆	エムスリー	サービス業	4.6%
8	☆	三菱商事	卸売業	4.3%
9	☆	小松製作所	機械	4.2%
10	☆	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	4.1%

期末（2019年6月10日）

（組入銘柄数：30銘柄）

		銘柄	業種	比率
1	☆	トヨタ自動車	輸送用機器	6.1%
2	☆	三菱商事	卸売業	6.0%
3	☆	キーエンス	電気機器	5.9%
4	☆	HOYA	精密機器	5.6%
5	☆	資生堂	化学	5.5%
6		第一三共	医薬品	5.1%
7	☆	日本電産	電気機器	4.8%
8	☆	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.5%
9	☆	テルモ	精密機器	4.5%
10	☆	信越化学工業	化学	4.3%

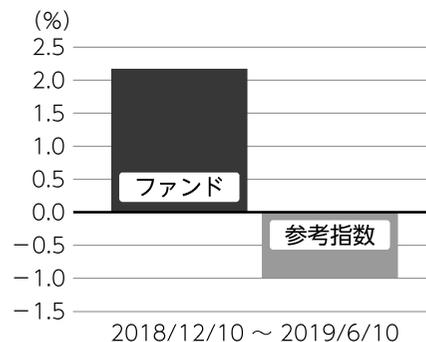
- ・ 上図において☆があるものは「プレミアム・コア銘柄」
- ・ 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第11期 2018年12月11日～2019年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	417

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

## ▶ 日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）

### 今後の運用方針

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

## ▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

### 運用環境の見通し

当面の国内株式市況は一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国が対中制裁関税を引き上げたことで、世界経済への不透明感が再び高まっています。今後も米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が開かれるかは不透明感が否めません。一方で依然米国は相対的に実体経済は堅調で、中国も景気浮揚策を打ち出していることなどから、通商交渉が落ち着きを取り戻せば中長期的には安定した成長局面が続くと考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。また、2019年10月には消費増税が予定されていますが、同時に景気対策が実施されると思われることから、景気、株式市況を下支えするものと考えます。

### 今後の運用方針

引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。

同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。

今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・ 助言解除に伴い信託報酬の引下げを行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
（2019年4月11日）

## ▶ その他

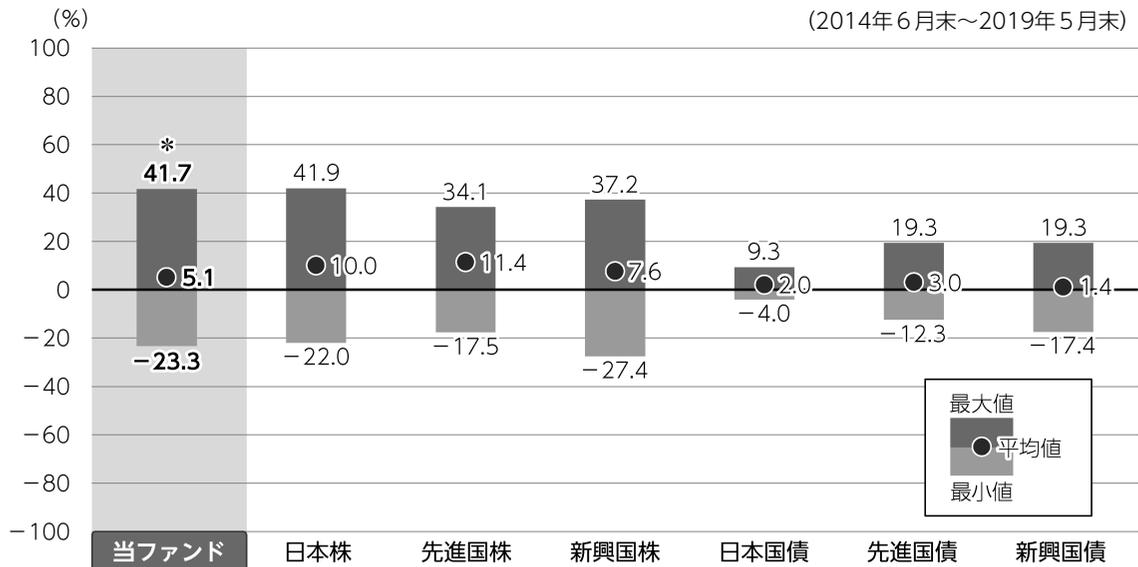
- ・ 2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

\* 本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.muftg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

# 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年1月19日まで（2014年1月20日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券</p> <p>■日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。</li> <li>*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。</li> <li>・「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。</li> </ul>
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年6月から2019年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

\*ファンドについては2015年1月～2019年5月の同様の騰落率を表示したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2019年6月10日現在

## ▶ 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第11期末 2019年6月10日
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	99.8%

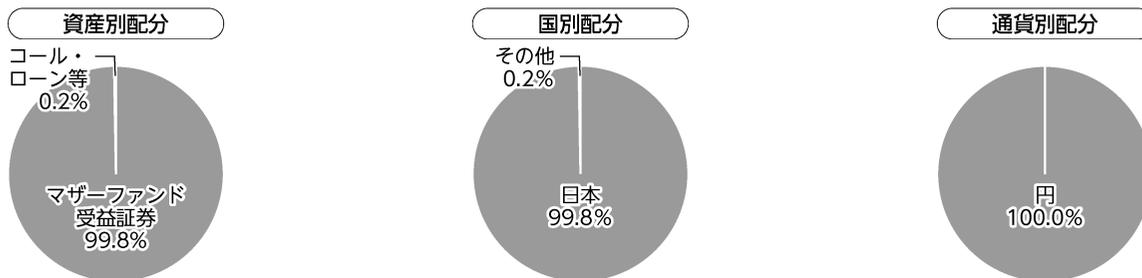
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第11期末 2019年6月10日
純資産総額 (円)	14,230,021,228
受益権口数 (口)	16,891,238,369
1万口当たり基準価額 (円)	8,424

※当期中において追加設定元本は69,833,679円  
同解約元本は 500,100,821円です。

### 種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

154053

2019年6月10日現在

## 組入上位ファンドの概要

### ▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

#### 基準価額の推移

2018年12月10日～2019年6月10日



#### 1万口当たりの費用明細

2018年12月11日～2019年6月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 ( 株 式 )	11 (11)	0.091 (0.091)
(b) その他費用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	11	0.091

期中の平均基準価額は、12,187円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

#### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：30銘柄)

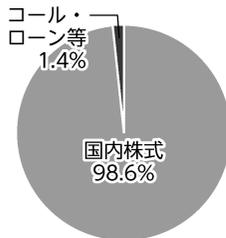
順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	6.1
2	三菱商事	株式	日本	卸売業	6.0
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	5.9
4	H O Y A	株式	日本	精密機器	5.6
5	資生堂	株式	日本	化学	5.5
6	第一三共	株式	日本	医薬品	5.1
7	日本電産	株式	日本	電気機器	4.8
8	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	4.5
9	テルモ	株式	日本	精密機器	4.5
10	信越化学工業	株式	日本	化学	4.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

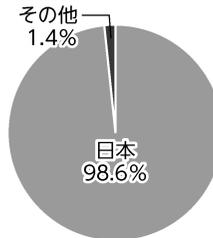
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

#### 種別構成等

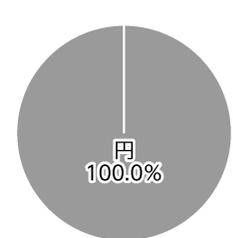
##### 資産別配分



##### 国別配分



##### 通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドの参考指数である『TOPIX（配当込み）』について

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ● TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ● JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。